

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1. 基本情報	
(1) 案件名	カンダール州における、障がい児のためのインクルーシブ教育推進事業 (第2期)
(2) 贈与契約締結日 及び事業期間	・ 贈与契約締結日：2016年7月4日 ・ 事業期間：2016年7月4日～2017年7月3日
(3) 供与限度額 及び実績(返還 額)	・ 供与限度額：256,317 USドル ・ 総支出：249,993.80 USドル(返還額：6,323.20 USドル)
(4) 団体名・連絡先、 事業担当者名	(ア) 団体名：特定非営利活動法人 難民を助ける会 (Association for Aid and Relief, Japan) (イ) 電話：03-5423-4511 (ウ) FAX：03-5423-4450 (エ) E-mail：staff@aarjapan.gr.jp (オ) 事業担当者名：大室和也、大久保真紀
(5) 事業変更の有無	事業変更承認の有無：有 (以下、「有」の場合) (ア) 申請日：2016年9月15日 承認日：2016年9月23日 内容：他地域での教員研修実施場所の変更

(ここでページを区切ってください)

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	約 2,000 名の児童が通う対象校 4 校において実施したバリアフリー工事により、障がい児を含む児童が就学しやすい環境が整った。また、障がい児への個別支援や教員研修、地域での啓発活動を通して、障がい児の就学状況および学習状況が改善された。
(2) 事業内容	<p>クサイ・カンダール郡内の 4 集合村（ポクルッサイ／プラエク・オンパル／プラエク・ルオン／スパイ・チュルム）および 4 小学校（ポクルッサイ・クラオム／プラエク・オンパル／プラエク・ルオン／スパイ・チュルム）において、当初の計画通り、以下（ア）～（カ）の活動を実施した。</p> <p><u>（ア）インクルーシブ教育推進部会（以下、IE 推進部会）の設立と強化</u></p> <p>事業対象地域において、カンダール州教育局職員、クサイ・カンダール郡教育事務所職員、同郡役所職員、同郡社会福祉事務所職員、同郡保健行政区職員、対象 4 小学校および 4 集合村代表者、保健センター職員、障がい当事者、障がい児保護者の計 23 名から成る IE 推進部会を設立し、5 日間の研修を受講した同部会メンバーとともに活動を実施した（研修の内容は添付資料 2 を参照）。</p> <p>第 1 期事業対象地域においては、同地域の部会メンバーと協力し、対象校におけるバリアフリー設備の維持管理状況や障がい児の学習状況、教員の指導方法に関するモニタリング、地域住民の障がいに対する理解や意識を確認するためのインタビュー、個別支援を受けた障がい児のフォローアップを定期的に行っている。</p> <p>また、2013 年度および N 連第 1-2 期事業で設立した部会メンバー合同の会合を開き、対象地域におけるインクルーシブ教育の現状や、同教育を推進する活動の発展と持続性確保の方法について協議した。</p> <p><u>（イ）バリアフリー環境の整備</u></p> <p>対象校 4 校において、校舎へのスロープ設置、障がい者用トイレの新設・改修、校内の敷地舗装を行った（工事内容は添付資料 2 を参照）。工事は 2016 年 8 月 1 日に開始し、11 月 4 日に完了した。</p> <p><u>（ウ）教員の能力強化と学校での啓発活動</u></p> <p>対象校の全教員を対象に、障がいに関する基礎的知識やインクルーシブ教育の概念、障がいに応じた教授法に関する、6 日間の第 1 回研修を実施した。また、障がい児を受け持つ教員に対して、言語障がいや知的障がいのある子どもへの配慮や補助教材の作成・活用方法を指導する 6 日間の第 2 回研修を実施した。いずれの研修にも、IE 推進部会メンバーおよび前年度に研修を受講していない第 1 期事業対象校の教員も参加した。また、対象校の学校支援委員会メンバーに対する 1 日半の研修を実施し、村長や寺院関係者が参加した。さらに、対象校 4 校の児童に対して、障がいに関する半日の啓発ワークショップを各 1 回ずつ実施した。</p> <p><u>（エ）地域での啓発活動</u></p> <p>対象校および集合村と協力し、新年度開始前に集合村内で、インクルーシブ教育を促進する対象校の取り組みを伝える半日の就学キャンペーンを実施した。また、対象地域の住民に対して、障がいに関する理解を促進するための啓発イベントを実施した。</p>

	<p><u>(オ) 障がい児の実態調査と支援</u></p> <p>対象集合村および小学校において、IE 推進部会メンバーとともに、障がい児の実態調査を行った。調査で得られた個々の就学状況や支援の必要性に基づき、保護者との会合を実施した上で、関連機関への照会や補装具の供与を含む個別支援を実施した（実態調査結果および個別支援詳細については、添付資料 2 を参照）。</p> <p>第 1 期事業対象地域の障がい児に対しても、各々の状態や必要に応じて個別支援を継続するとともに、IE 推進部会メンバーが各家庭を定期的に訪問し状況を確認している。</p> <p><u>(カ) 他地域との学びの共有</u></p> <p>クサイ・カンダール郡教育事務所、郡社会福祉事務所、郡庁に毎月活動報告を提出するとともに、教育省、外務省、経済財政省、障がい活動評議会、カンボジア開発評議会、カンダール州教育局を含む事業関係者に四半期報告書を提出し、本事業の取り組みを定期的に報告した。</p> <p>また、障がい児の教育支援に取り組む NGO で設立したワーキンググループのメンバーと協力し、インクルーシブ教育推進に向けた国内フォーラムを開催した。</p> <p>他地域の教員に対する研修では、カンダール州内の 3 郡（ポンニアルー郡、キエンスパイ郡、カンダール・ストウン郡）で、5 日間の研修を実施した。また、教育省特別教育局副局長と、第 1 期事業で研修を実施した 3 州（スパイリエン州、プレイベン州、コンポントム州）を訪問し、教員が参加した学校の校長または副校長、市教育事務所職員、州教育局職員から研修後の様子を聞き取った。</p> <p>さらに、国内で障がい児の教育支援を行っている NGO の事業関係者による活動地訪問を受け入れた。また、IE 推進部会メンバーとともに、カンダール州オンスヌオル郡とポーサット州で活動する 2 団体の事業地を視察した。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p><u>(ア) インクルーシブ教育推進部会（以下、IE 推進部会）の設立と強化</u></p> <p>部会メンバーに対する 5 日間の研修には、23 名のメンバー全員が参加した。3 つの講義の前後に実施した確認テストでは、平均正答率がそれぞれ、「障がいの基礎的理解」で約 60%から約 96%へ、「インクルーシブ教育の概念」で約 64%から約 91%へ、「障がいと社会」で約 65%から約 91%へと大きく上昇した。部会メンバーの活動への平均参加率は 7 割以上で、メンバーは、対象地域における障がい児の実態および障がいやインクルーシブ教育への理解を深めた。</p> <p>また、第 1-2 期の部会メンバー合同での会合は、今後も各メンバーが、対象地域においてインクルーシブ教育の主要な推進力となるための貴重な協議および意見交換の場となった。</p> <p><u>(イ) バリアフリー環境の整備</u></p> <p>対象校 4 校において、バリアフリー設備の基準を満たしたスロープと障がい者用トイレを設置し、校門から各校舎へつながる通路を舗装した。工事終了後は、各学校が責任を持って工事箇所や設備を活用・管理するとともに、継続的な環境改善に向けて取り組んでいる。</p> <p>また、対象校で聞き取り調査を行った障がい児 35 名、障がい児以外の児童 193 名、教員 33 名、計 261 名（ポクルツサイ・クラオム小学校 63 名、プラエク・オンパル小学校 39 名、プラエク・ルオン小学校 90 名、スパイ・チュルム小学校 69 名）全員が「工事により学校設備が利用しやすくなった」と回答し、「校</p>

内の移動が楽になった」「雨季でも服が汚れたりせず衛生的になった」「トイレがきれいで使いやすい」「校内環境が良くなった」等の声が聞かれた。

(ウ) 教員の能力強化と学校での啓発活動

全教員対象の第1回研修には、対象校4校の教員40名、IE推進部会メンバー21名、第1期事業対象校教員2名の計63名が参加した。「障がいの基礎的理解」「インクルーシブ教育の概念」「障がいと社会」の3つの講義の前後に実施した確認テストでは、いずれも事後テストの正答率が上昇し、85%以上となった。

障がい児を受け持つ教員を対象に実施した第2回研修には、対象校4校の教員21名、2013年度および第1期事業対象校教員9名、IE推進部会メンバー20名あわせて50名が参加した。研修後に聞き取り調査を行った23名の教員全員が、研修で学んだ内容を日々の授業で実践しており、供与された教材を活用している、または補助教材を作成していると回答した。補助教材はグループ活動にも利用でき、児童の理解を促進するとともに、児童の学習に対する関心を高める手助けとなるとの意見が聞かれた。第2回研修後に供与した教材については、各対象校で貸し出しノートを作成し、管理・活用している。第1回および第2回研修の内容は添付資料2を参照)。

また、聞き取り調査から、教員の障がい児に対する考えや態度が本事業を通して変化したことも確認できた。教員からは、「以前よりも障がい児に状態に注意を払うようになった」「障がいに応じた配慮の仕方を学んだことで、読み書きできないと思っていた子どもが少しずつできるようになる等、障がい児の能力を理解できるようになった」「他の子どもたちの障がい児に対する差別もなくなった」等の意見が聞かれた。

就学している障がい児65名の学習状況について、本人および各担当教員へ聞き取り調査を行った結果、54名から、以前よりも状況が改善、向上したとの回答が得られた。具体的には、「読み書きや計算の能力が向上した」「理解力や記憶力が向上した」「以前よりもよく話すようになり積極的になった」「友達からの差別がなくなり一緒に遊ぶようになった」「一度不就学になっていたが再入学し、今では毎日学校に来ている」等が変化として挙げられた。

児童を対象に実施した半日の啓発ワークショップには、主に4~6年生の児童211名、教員19名、IE推進部会メンバー20名が参加した。終了後のアンケートでは、参加児童から、「今後困っている障がい児がいたら助けてあげたい」「友人にも、差別しないことや互いに助け合う大切さを伝えていきたい」等の回答が得られた。また、教員や部会メンバーからは、障がい児が直面し得る困難を体験し、適切なサポートや配慮の方法について児童が学び考える良い機会となったとの感想も寄せられた。

(エ) 地域での啓発活動

就学キャンペーンでは、対象校児童、教員、学校支援委員会メンバー、村長、IE推進部会メンバーを含む約540名が、各地域内で学校への名前の登録を呼びかけた。また、教育の重要性を訴えたり、インクルーシブ教育を推進する対象校の取り組みを紹介したりした。

地域住民対象の啓発イベントには、IE推進部会メンバー、集合村内の学校の校長、村長または副村長、障がい児保護者、子どもを含む地域住民約600名が参加した。イベント後に行った参加者への聞き取り調査では、「イベントを通して、障がい者の持つ能力や障がい者に対する適切な言葉遣いについて理解が深まった」、「自分自身も学んだことを実践し、周りの人々にも伝えていきたい」等の

回答が得られた。

事業終了後に対象4集合村内の71名の地域住民に聞き取り調査を行った結果、67名が当会の活動について知っている、または聞いたことがあると回答した。本事業を通して、地域内に、「障がい者／児への差別が減少した」「家族や地域住民が障がいについて理解するようになった」「家族が障がい児を学校に送るようになった」等の影響があったことが確認された。また、71名全員が「インクルーシブ教育は推進されるべき」と回答し、理由として、「障がい児も他の子どもたちと一緒に就学できるようになる」「地域内の差別を減少させる」「障がい児の生活状況が向上する」「障がい児やその家族が希望を持てるようになる」等の点を挙げた。

(オ) 障がい児の実態調査と支援

2017年9月までに、対象地域の家庭または学校において実態調査の対象となった子どもの数は198名、その内、調査の時点で何らかの障がいがあると判断された子どもは157名であった。また、個別支援に該当し、かつ保護者が支援開始前の会合に出席した子どもは137名となり、これまでにその約6割にあたる89名が、関連機関への照会を通して必要な支援を受けた（詳細は添付資料2を参照）。調査および照会の結果は、障がい児ごとにまとめ、適宜更新している。

本事業を通してこれまでに個別支援を受けた不就学障がい児の内、8名に対して本人および家族へ聞き取りを行った結果、5名が、以前に比べて健康状態が良くなった、聴力や理解力が向上した、親の指示を聞くようになった、歩くまたは物を掴むといった身体能力が向上した等の回答をした。

(カ) 他地域との学びの共有

カンダール州内の3郡における研修には、郡内の小学校教員、州教育局職員、郡教育事務職員を含む180名が参加した。「障がいの基礎的理解」と「インクルーシブ教育の概念」の講義前後に実施したテストでは、いずれの郡でも講義後に正答率が上昇した。

第1期事業で教員研修を実施した3州へのフォローアップ訪問では、教員が参加した学校の内、スパイリエン州の12校、プレイベン州の9校、コンポントム州の14校の校長または副校長から研修後の状況を聞き取った。研修に参加した教員が、校内での会議の際に他の教員にも学んだ内容等を伝えていることや、研修で学んだ内容を実践していることが確認できた。

他団体による本事業の活動視察では、カンダール州オンスヌオル郡やコンポンスプー州の行政および学校関係者29名が第1期事業対象校を訪問した。当会事業地からは、第1期事業対象地域のIE推進部会メンバーおよび学校支援委員会メンバー20名が参加し、2つのグループに分かれて対象校を2校ずつ訪問した。参加者間の協議では、学校と地域間での協力体制の確立方法や学校支援委員会の役割等に関する質問が挙がり、訪問者からは、当会の取り組みがインクルーシブ教育の実践事例として参考になったという声も聞かれた。

カンダール州オンスヌオル郡およびポーサット州への視察には、第1-2期事業で設立したIE推進部会メンバー21名が参加した。Rabbit school および Disability Development Services Program (DDSP) が支援する特別支援学級やインクルーシブ教育実践校、障がい児のデイケアセンター等を見学するとともに、訪問地の州教育局職員、郡教育事務所職員、学校校長および教員、学校支援委員会メンバー等との協議を通して、互いの活動について知り、良い実践例や改善点について学び合う貴重な機会となった。

	<p>他団体と協力して開催したインクルーシブ教育国内フォーラムには、教育省内の関連部局職員、各州の教育局職員、国内各地の障がい当事者団体メンバー、NGO 職員等、170 名以上が参加した。同教育推進に向けた国および関連団体の取り組みを共有するとともに、課題や解決策について協議する有益な場となった。</p>
<p>(4) 持続可能性</p>	<p>バリアフリー工事で設置や改修をした設備に関しては、各対象校と、学校側が責任を持って維持・管理する旨を記載した合意書を締結している。第2期のみならず第1期の事業対象校においても、工事箇所は継続して適切に管理・活用されており、学校ごとにさらなる環境の改善に取り組む様子も確認した。</p> <p>本事業で設立した IE 推進部会メンバーは、研修や実態調査等の活動を通して、自らの地域における障がい児の現状を把握するとともに、障がいやインクルーシブ教育についての理解を深めている。第1期事業対象地域の部会メンバーも各々の地域で障がい児のフォローアップを継続しており、教育行政関係者のみならず、地域関係者も一体となって活動を支えている。また、2013 年の事業開始時から活動に参加している州教育局および郡教育事務所の職員は、部会メンバーや教員に対する研修の講師も務めており、今後もインクルーシブ教育推進における中心的な役割を担っていくことが期待される。</p> <p>さらに、2013 年以降に設立した IE 推進部会メンバー合同で実施した会合では、障がい児の支援およびインクルーシブ教育を推進する取り組みを発展させ、その持続性を確保するための方法として、各集合村評議会が中心となり障がい者支援委員会を組織する案が挙げられた。その後、同委員会の設立案はカンダール州知事によって承認されており、当会は今後、実際の設立に向けた郡および集合村の取り組みを後押ししていく。</p> <p>教育省においては、2016 年、障がい児に対する教育政策を一元的に管理するため、障がい児教育を担当する局が新設された。また、2017 年には、障がい児に対する教授法を専門的に指導する 4 年制の教育機関の設立が承認される等、国としても、障がい児が教育を受ける機会を促進するための取り組みが前進しており、本事業を通してインクルーシブ教育の実施例を示すことには大きな意義がある。また、当会は、障がい児の教育支援に取り組む NGO で設立したワーキンググループの一員として、インクルーシブ教育に関する国内フォーラムの開催や、障がい児教育に関する見解表明 (CSO position statement) 作成等にも積極的に関わっている。今後も関連団体とのネットワークを構築・強化しながら、本事業で得た知見を他団体にも共有し、国内のインクルーシブ教育促進に寄与する活動を実施していく。</p>

3. 事業管理体制、その他	
(1) 特記事項	特になし

完了報告書記載日：2017年10月2日
団体代表者名： 理事長 長（志邨） 有紀枝



【添付書類】

- ① 添付資料1：事業内容および成果に関する写真
- ② 添付資料2：工事、研修、実態調査詳細
- ③ 日本NGO連携無償資金収支表（様式4-a）
- ④ 日本NGO連携無償資金使用明細書（様式4-b）
- ⑤ 外部監査報告書
- ⑥ 銀行通帳の出入金記録の写し